

D 賃金は、毎月1回以上支払わなければならぬが、労働者の同意がある場合は、2カ月に1回支払うことも認められる。

E 賃金は、一定の期日を定めて支払わなければならぬが、賃金支払日を毎月25日から月末までの間と定めることは認められている。

(4) 賃金に関する次の記述のうち、正しいものを解答群から1つ選び、その記号を答えてください。

<解答群>

A 労働者が出産の費用に充てるため、既往の労働に対する賃金を請求しても、使用者は支払期日前であれば支払う必要はない。

B 親権者は、未成年者の賃金を代わって受け取ることができる。

C 賃金は、法令に別段の定めがある場合以外は、通貨以外のもので支払うことはできない。

D 親工場の経営難から下請工場が資材、資金の獲得ができずに休業した場合は、休業手当の支払義務が生ずる。

E 答出来高払制その他の請負制で使用する労働者については、使用者は労働時間に応じて通常の賃金の8割の賃金を保障しなければならない。

(5) 賃金に関する次の記述のうち、誤っているものを解答群から1つ選び、その記号を答えてください。

<解答群>

A 賃金は、原則として、通貨で、直接労働者に、その全額を、毎月1回以上、一定の期日を定めて支払わなければならない。

B 労働者の委任状を持参した者に対して賃金を支払うことは、賃金の直接払いの規定に反する。

C 年俸制で賃金が定められている労働者については、賃金を1年に1回支払うこととしても差し支えない。

D 使用者は、労働者の同意を得た場合には、賃金・退職手当の支払いについて当該労働者が指定する銀行の預金口座に振り込む方法で行うことができる。

E 休業手当は、労働協約、就業規則または労働契約により休日と定められている日については、その支払義務は生じない。